

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年10月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、年内に新しい経済政策パッケージを策定する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

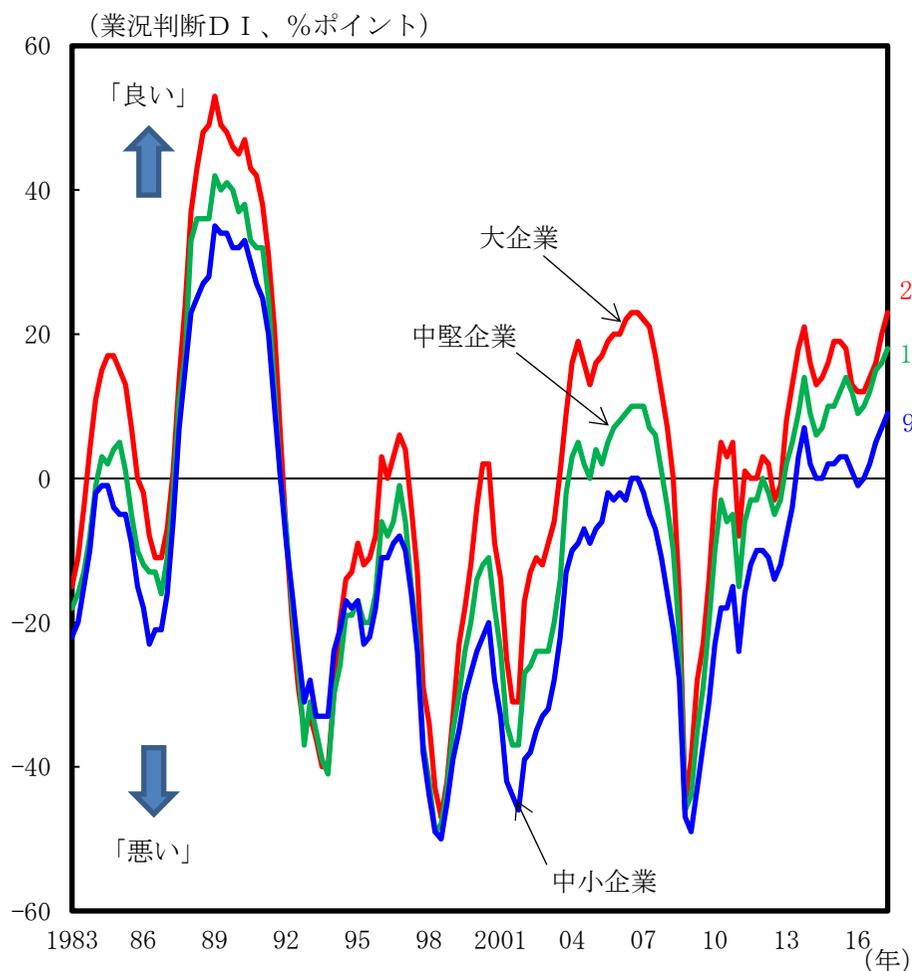
好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

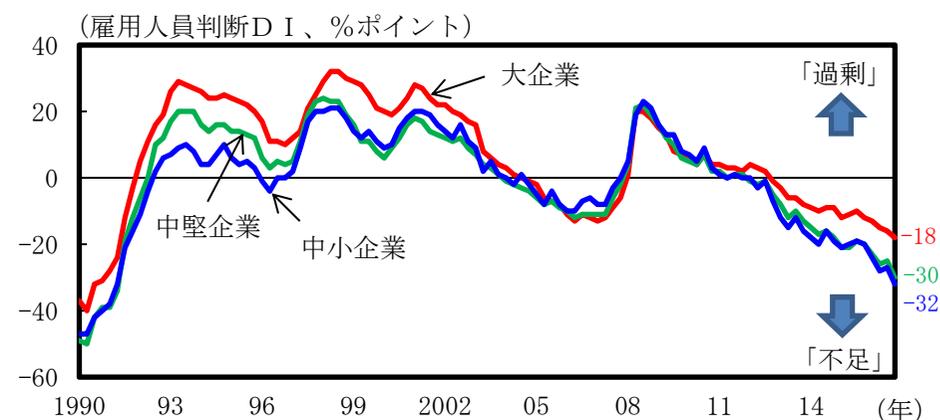
今月のポイント(1) - 景況感と人員・設備の過不足感 -

- 日銀短観(9月調査)によると、景況感は、すべての企業規模で改善した。大企業では2007年以来約10年ぶり、中堅・中小企業では1991年以来約26年ぶりの高水準となった。
- こうした中、人員や設備を不足と判断する企業の割合が増えている。

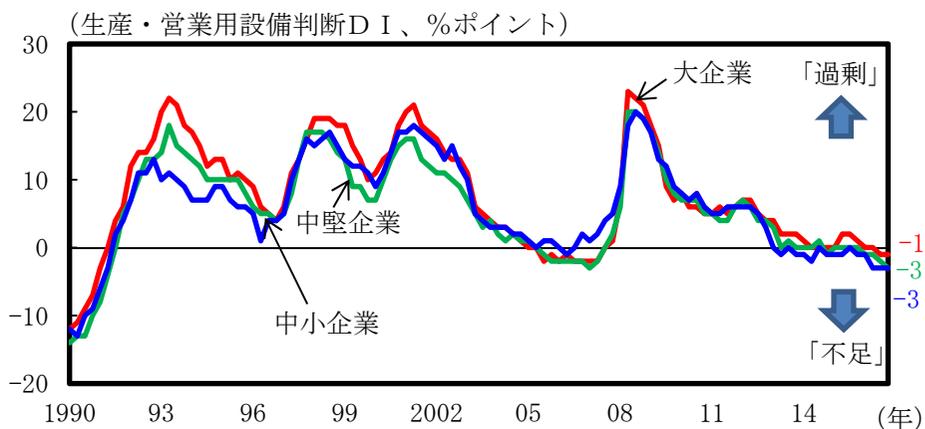
○景況感



○人員の過不足感



○設備の過不足感

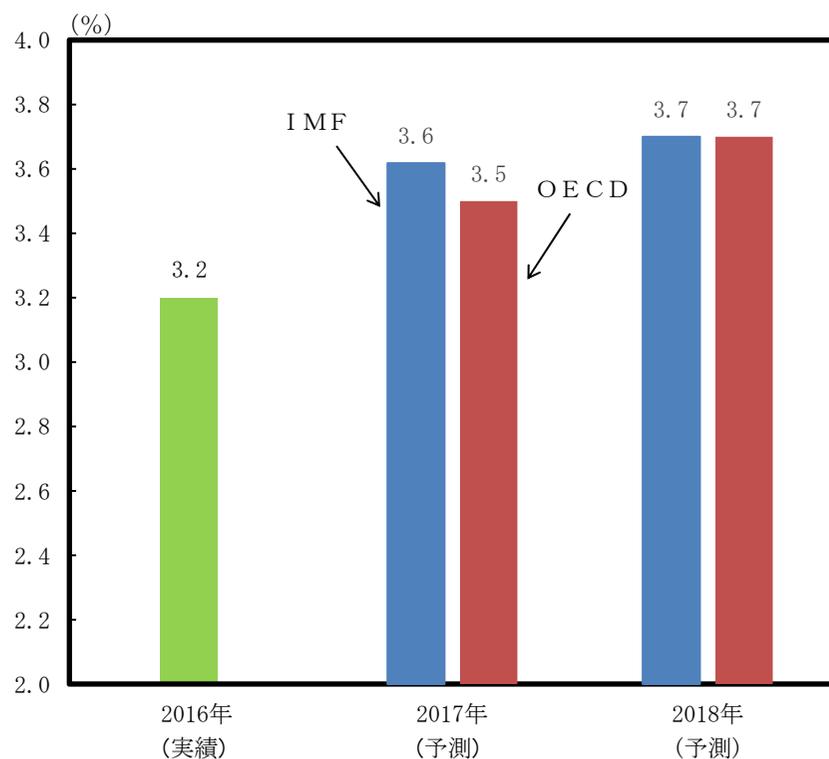


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。直近は2017年9月調査。

今月のポイント(2) ー力強さを増す世界経済ー

- IMF及びOECDによる経済見通しでは、世界の実質GDP成長率は2016年の3.2%から、2017年にはIMFの予測で3.6%、OECDの予測では3.5%に加速し、さらに2018年には両機関とも3.7%に達すると予測されている。
- 現在のアメリカの景気回復は個人消費に支えられ、史上3番目の長さに達しているとみられ、今月で100か月目となる。

○世界の实質GDP見通し（IMF及びOECD）



(備考) IMF “World Economic Outlook” (October 2017), OECD “Interim Economic Outlook” (September 2017) より作成。

○アメリカの景気回復の長さ

順位	期間	
1位	120か月間	1991年3月～2001年3月
2位	106か月間	1961年2月～1969年12月
3位	92か月間	1982年11月～1990年7月
今回	100か月間	2009年6月～

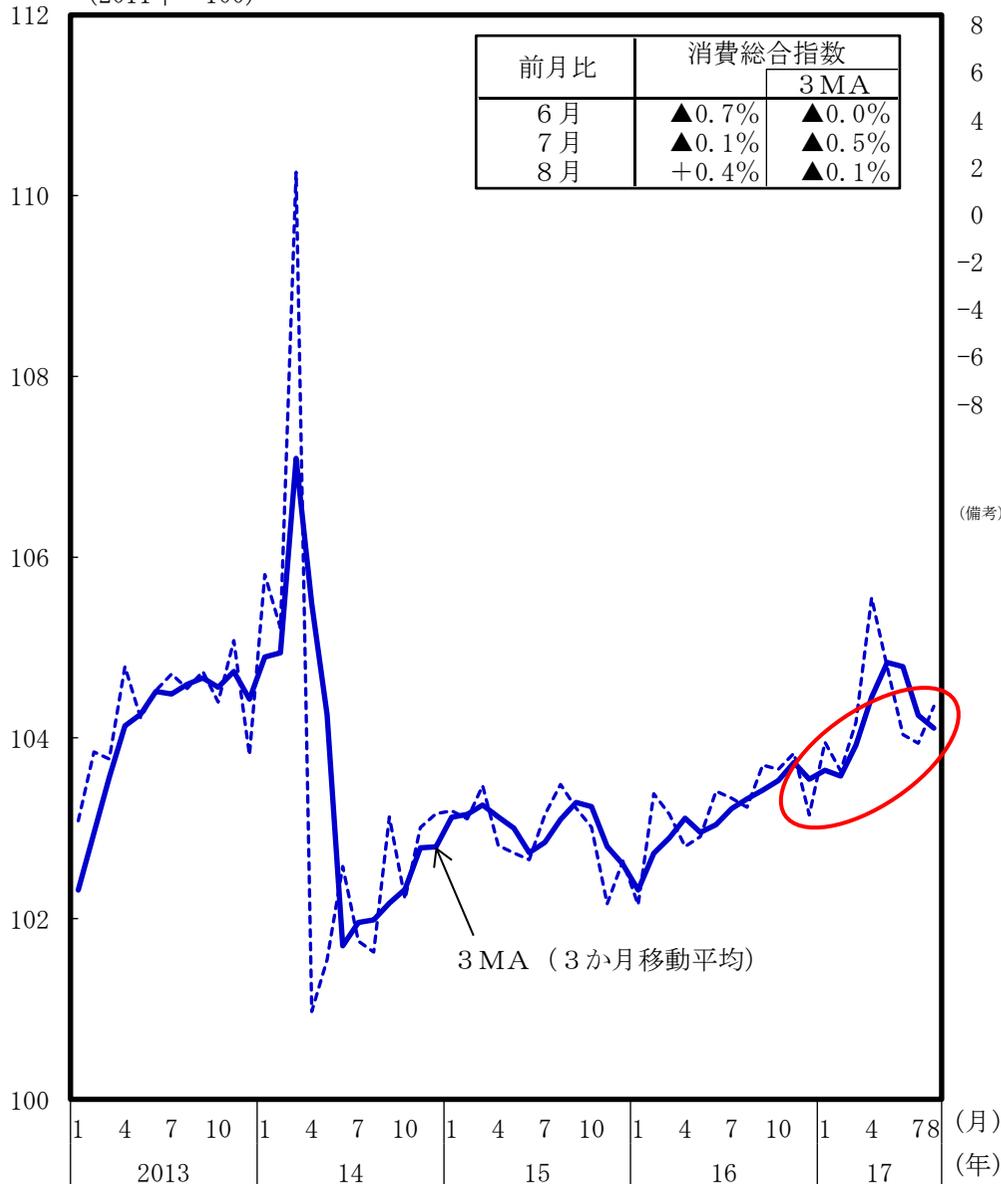
(注) 日本については、専門家の審議を踏まえた事後的検証を待つ必要があるが、2012年11月の景気の谷以降、本年10月までで景気回復の長さが59か月間となった可能性が高い。

(備考) 1. 全米経済研究所 (NBER) より作成。
2. アメリカでは、1854年以降の景気の山・谷が判断されている。

個人消費：緩やかに持ち直している

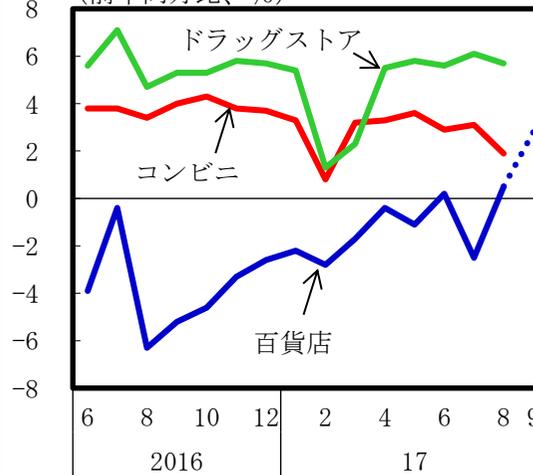
○消費総合指数（実質）

(2011年=100)



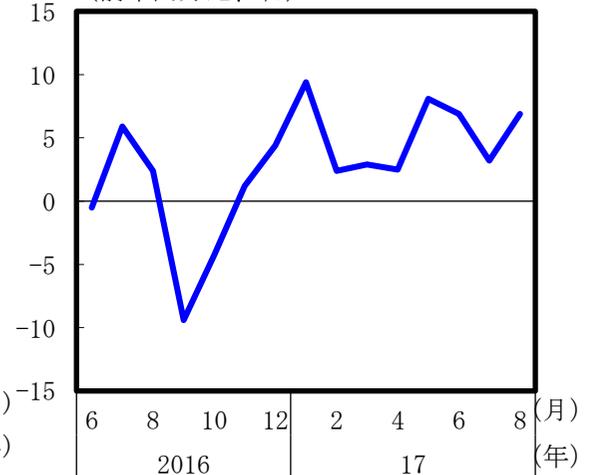
○小売店売上高

(前年同月比、%)



○遊園地・テーマパーク売上高

(前年同月比、%)



(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。
2. 9月の百貨店売上高(点線部分)は、日本百貨店協会公表の全国百貨店売上高(店舗調整前)の前年比。

(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。

○景気ウォッチャー（2017年9月調査）

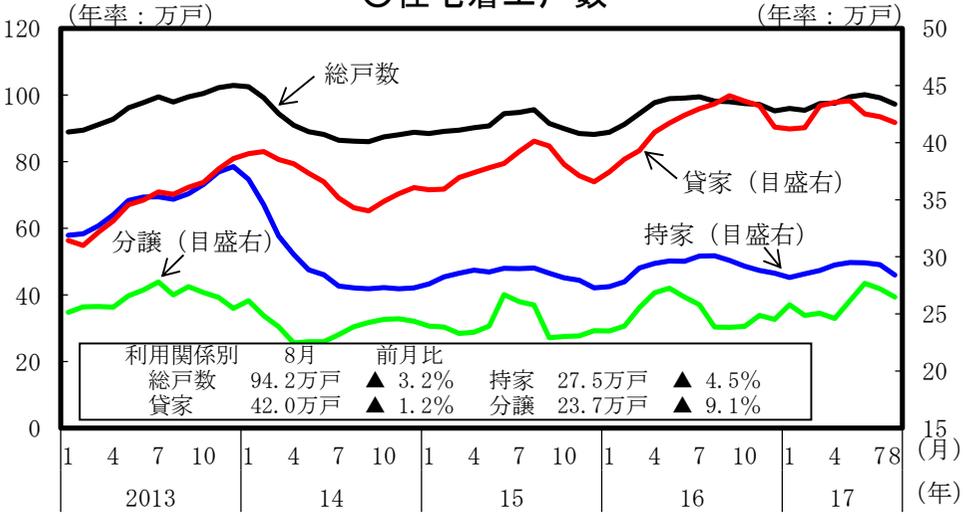
景気の状態判断	業種	地域	主要コメント
○	レストラン	東北	レストラン全体の来客数が、前年同月と比較して上昇している。 <u>客単価は低いものの、食に対する消費意欲は高まっているように見受けられる。</u>
○	テーマパーク	北関東	台風が3連休に直撃し、入園者数に大きな影響が出たものの、 <u>1か月通してみれば前年を超える来客数となっている。</u>
▲	家電量販店	北陸	テレビの買い控えや、エアコンなど <u>夏物商材の好調の反動</u> がみられる。
◎	百貨店	近畿	外国人観光客の増加や、株高による <u>景況感の回復</u> で、 <u>高額品の動きが好調</u> となっている。
○	スーパー	中国	今年は気温の低下が早く、 <u>季節商材の動きが活発</u> になっており、特に薄手の羽織物が好調である。低調になっていた夏物商材の動きは値下げ効果で回復しつつある。

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2017年9月25日～30日）により作成。
2. 「景気の状態判断」は、調査客体による景気の状態に対する判断（方向性）を記号で表したものの（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）。

(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

住宅建設：横ばい

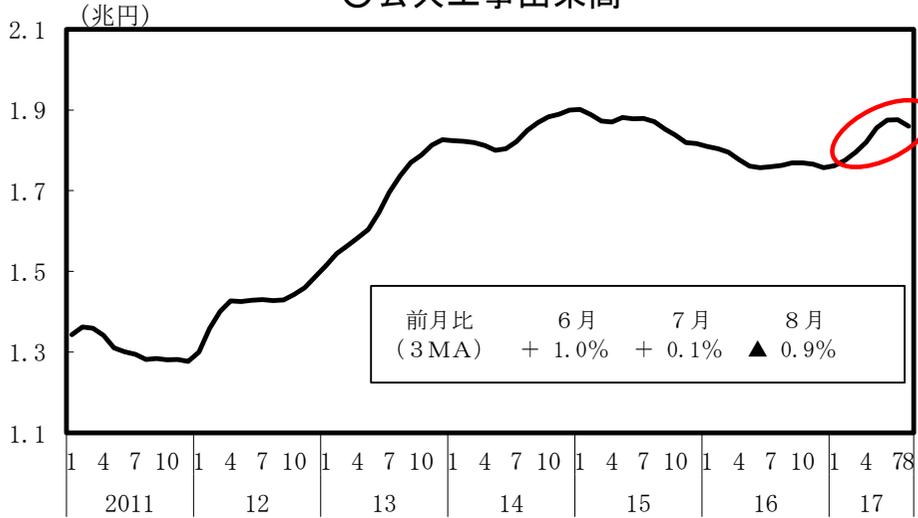
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。グラフは3か月移動平均。

公共投資：堅調に推移している

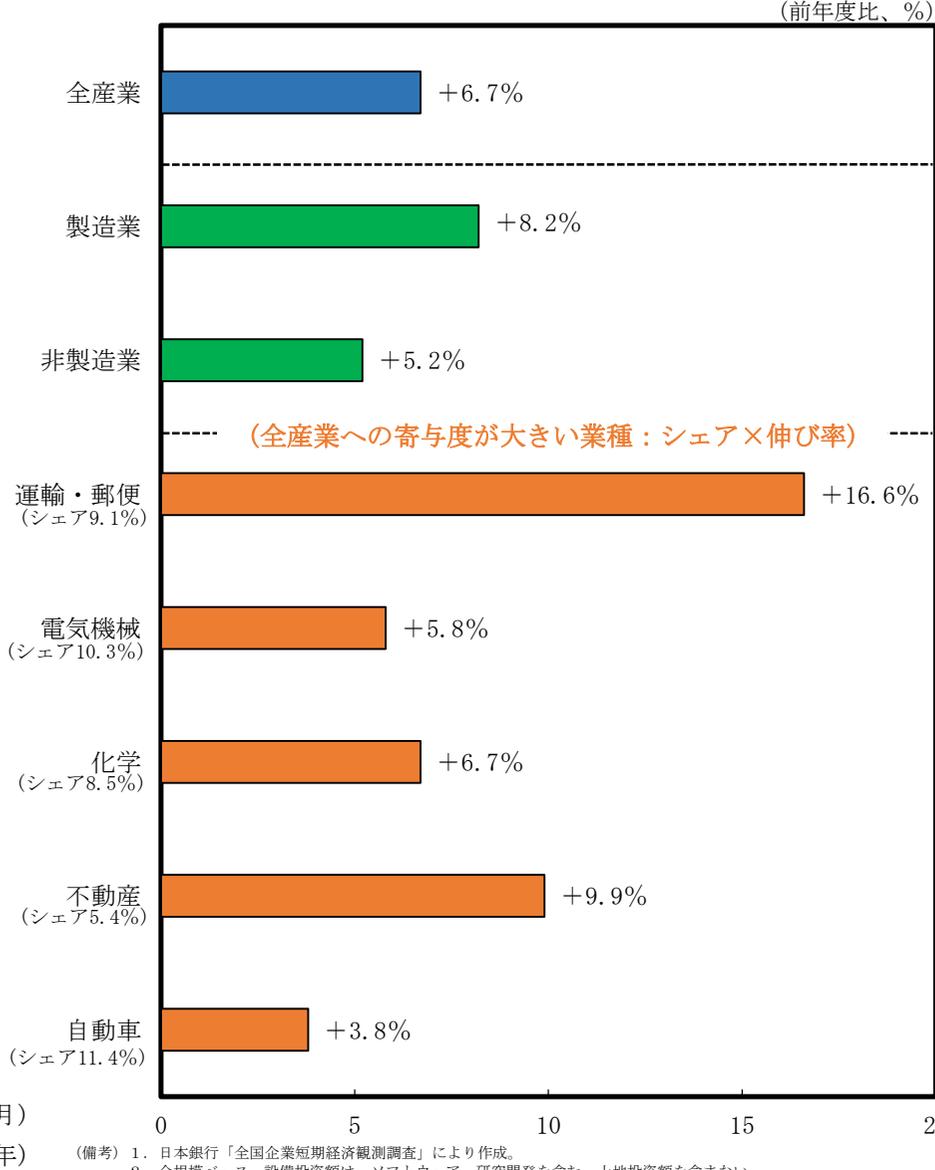
○公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均。
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

設備投資：持ち直している

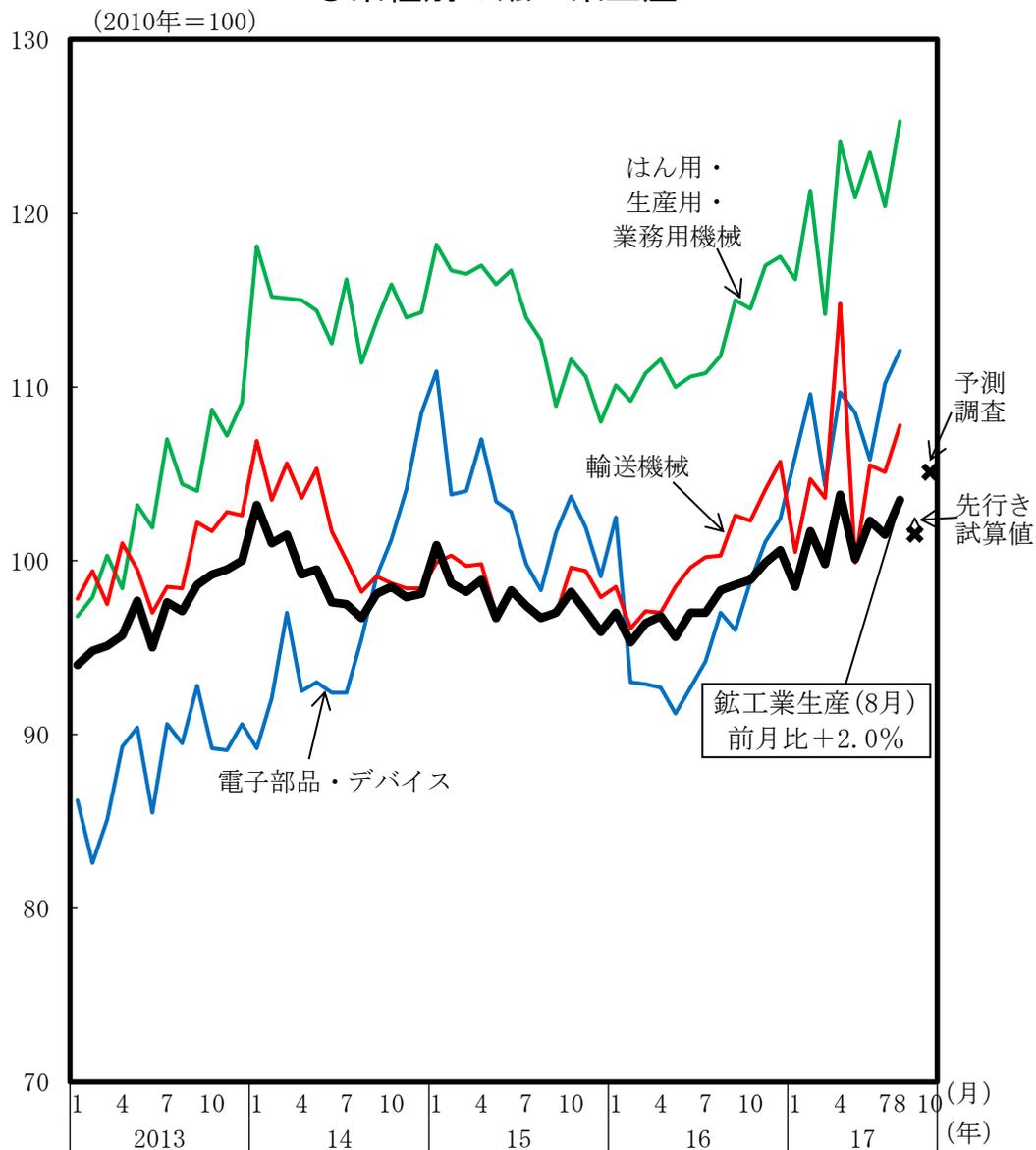
○2017年度設備投資計画 (9月調査時点)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 全規模ベース。設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含む、土地投資額を含まない。
3. 2017年度計画の前年度比への寄与度が大きい5業種を抽出。
4. 各業種の () 内の数値は、2017年度計画におけるシェア。

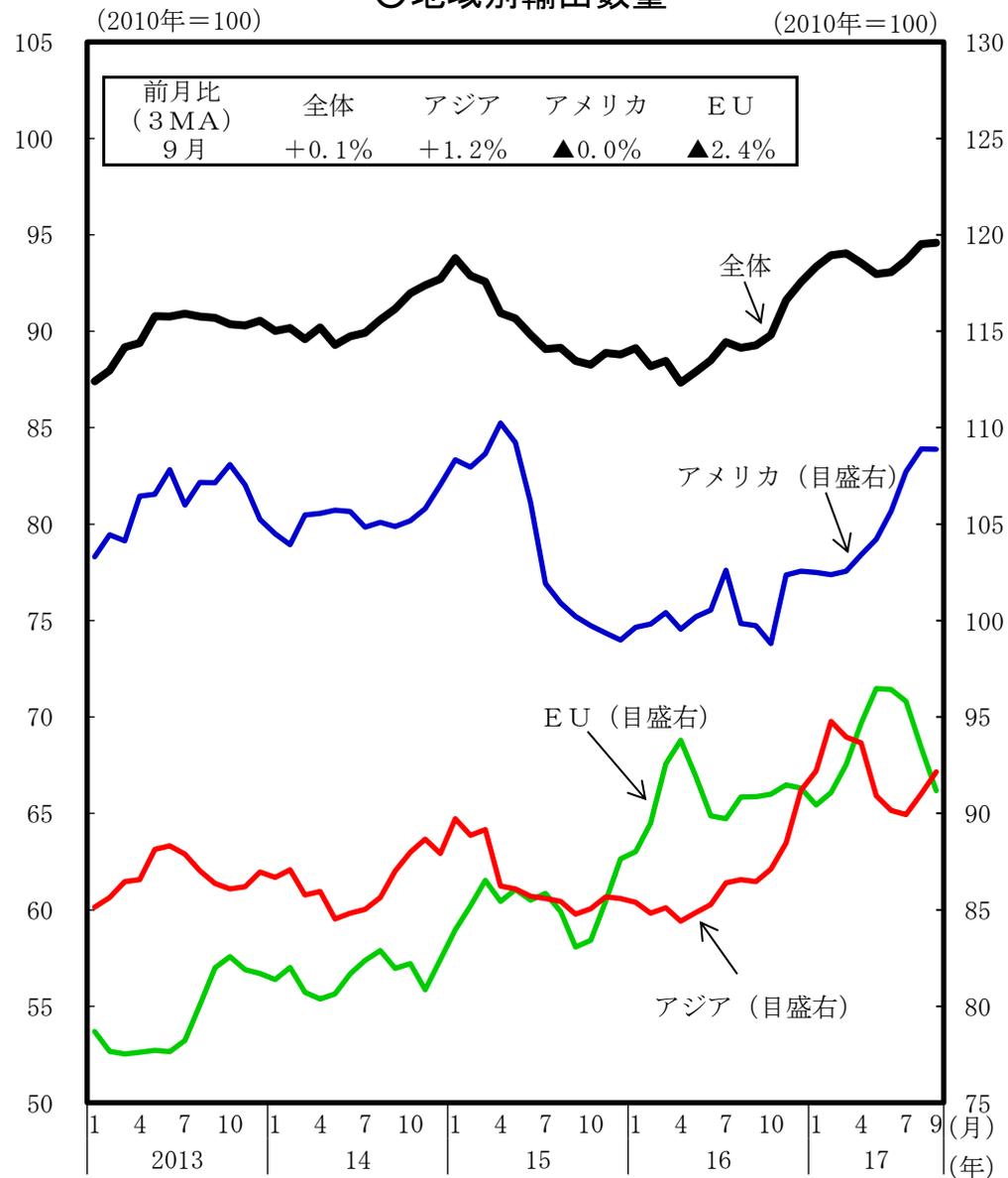
生産：持ち直している

○業種別の鉱工業生産



外需：輸出は持ち直している

○地域別輸出数量

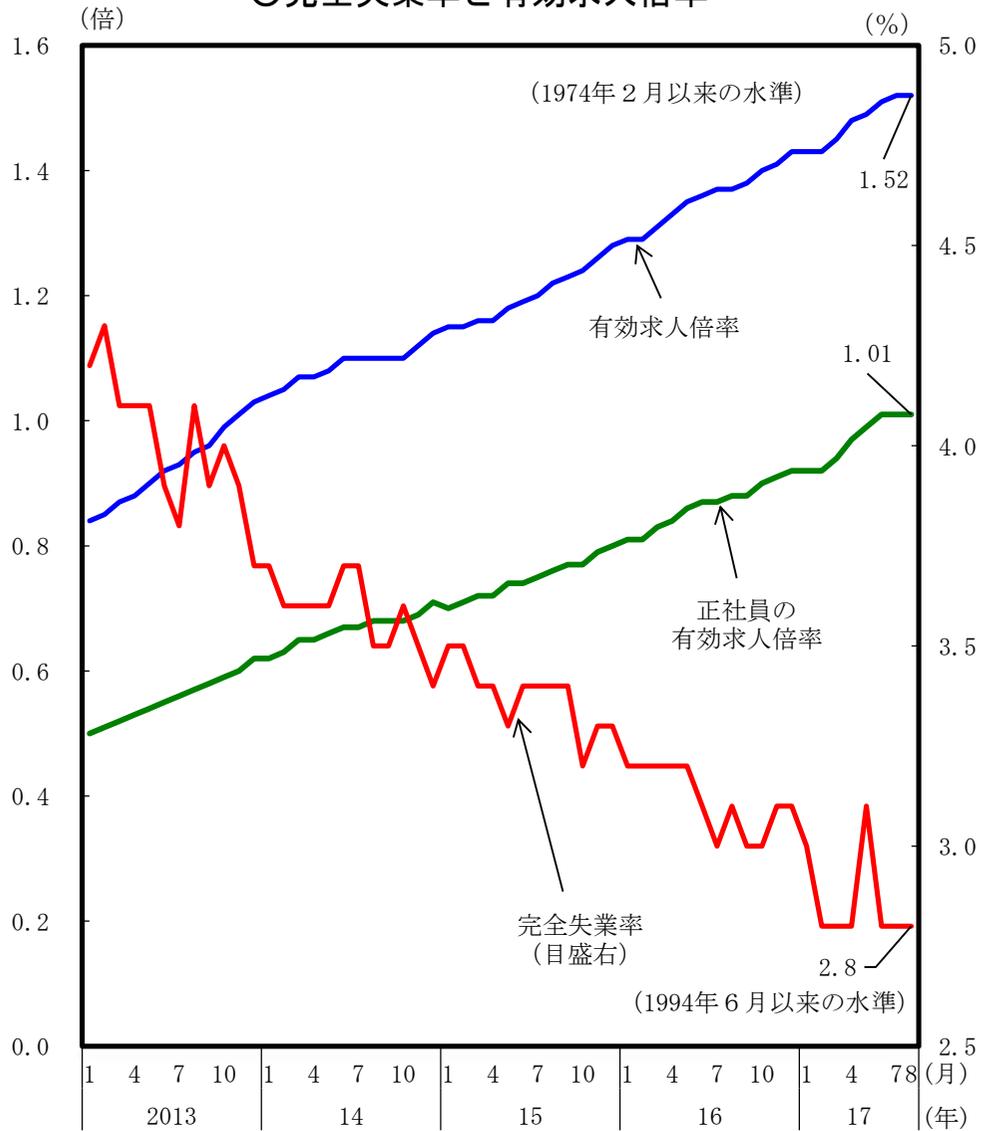


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. ×印(9、10月)は製造工業生産予測調査の値、△印(9月)は予測調査と実現値の誤差の傾向を基に算出した先行き試算値(経済産業省作成)。
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウェイトは以下のとおり。
 輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

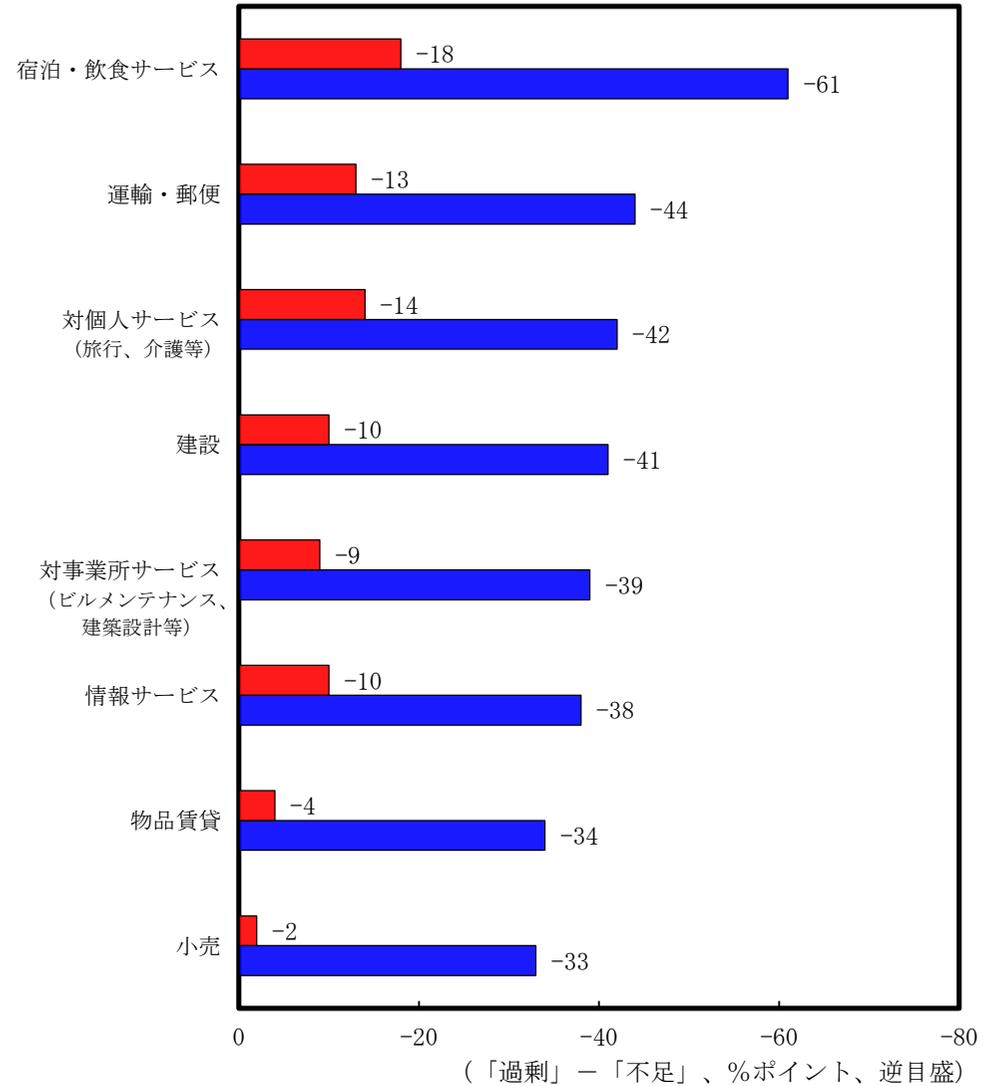
雇用情勢：改善している。多くの業種で人手不足感が強まっている

○完全失業率と有効求人倍率



○業種別人員判断D I

■ 2012年12月調査
■ 2017年9月調査

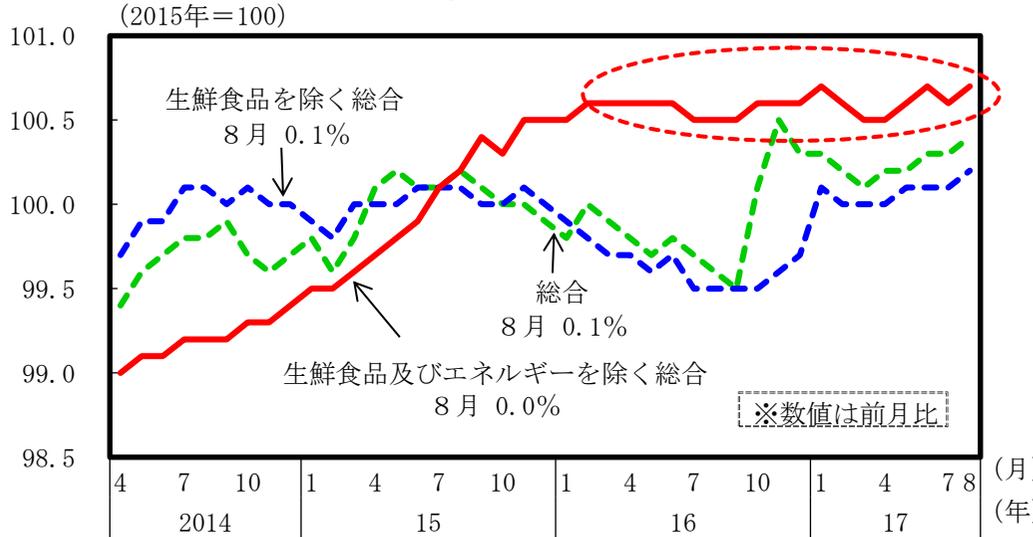


(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

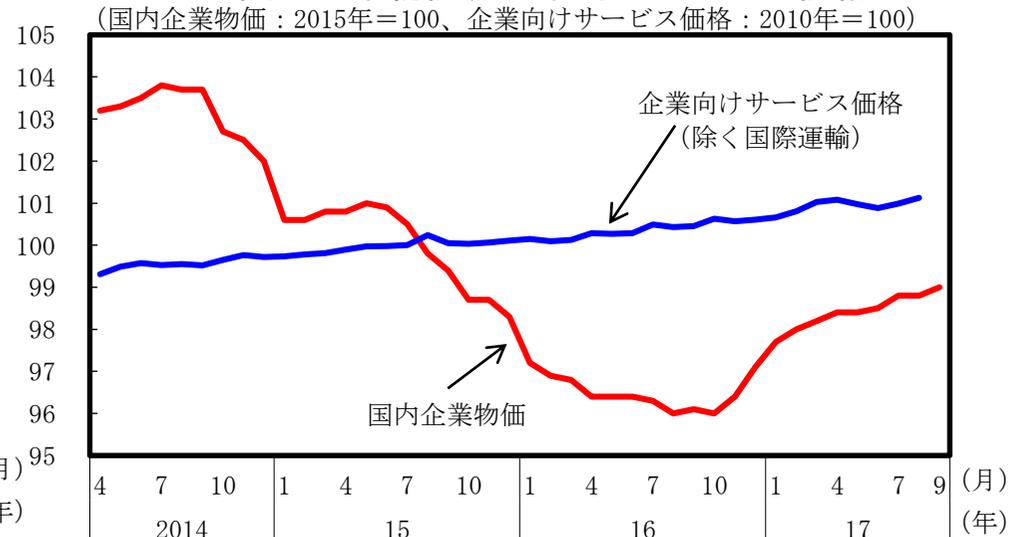
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 全規模ベース。2017年9月調査における不足超幅が大きい8業種を抽出。
3. 対個人サービス及び対事業所サービスの()内は、当該業種に含まれる産業を例示したもの。

物価：消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

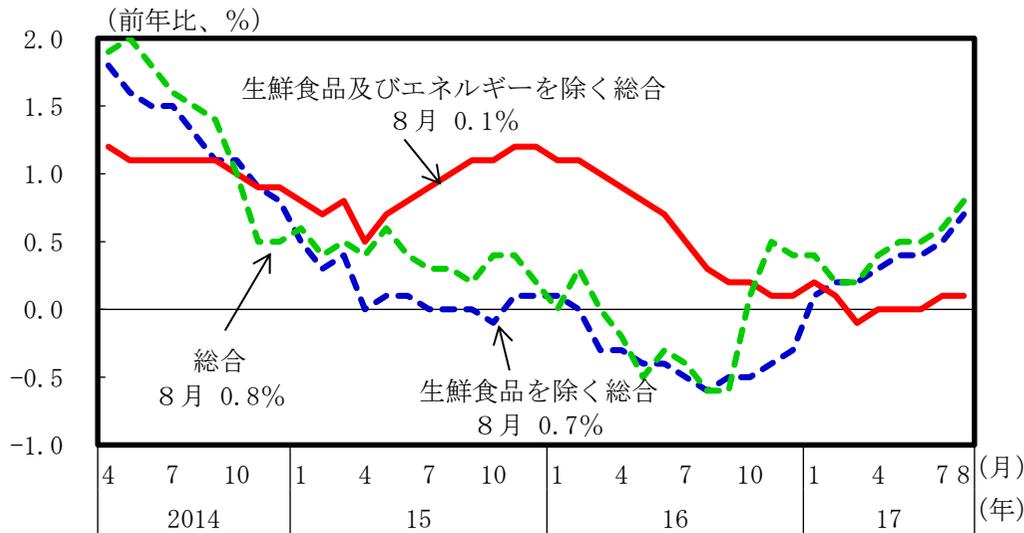


○国内企業物価、企業向けサービス価格



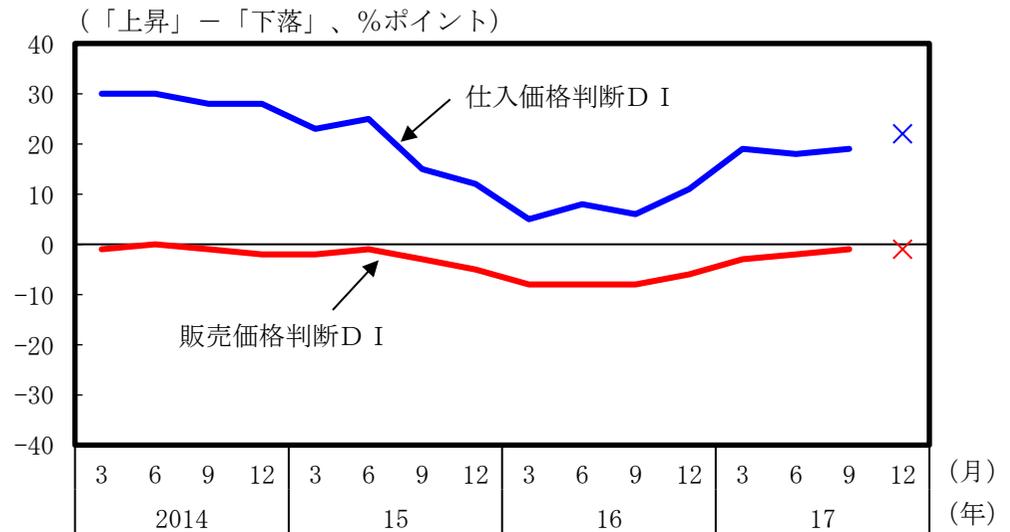
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」(2015年基準)、「企業向けサービス価格指数」(2010年基準)により作成(消費税除くベース)。
2. 企業向けサービス価格は、総平均から国際運輸(国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便)を除いたもの。内閣府による季節調整値。

○消費者物価上昇率(前年比)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

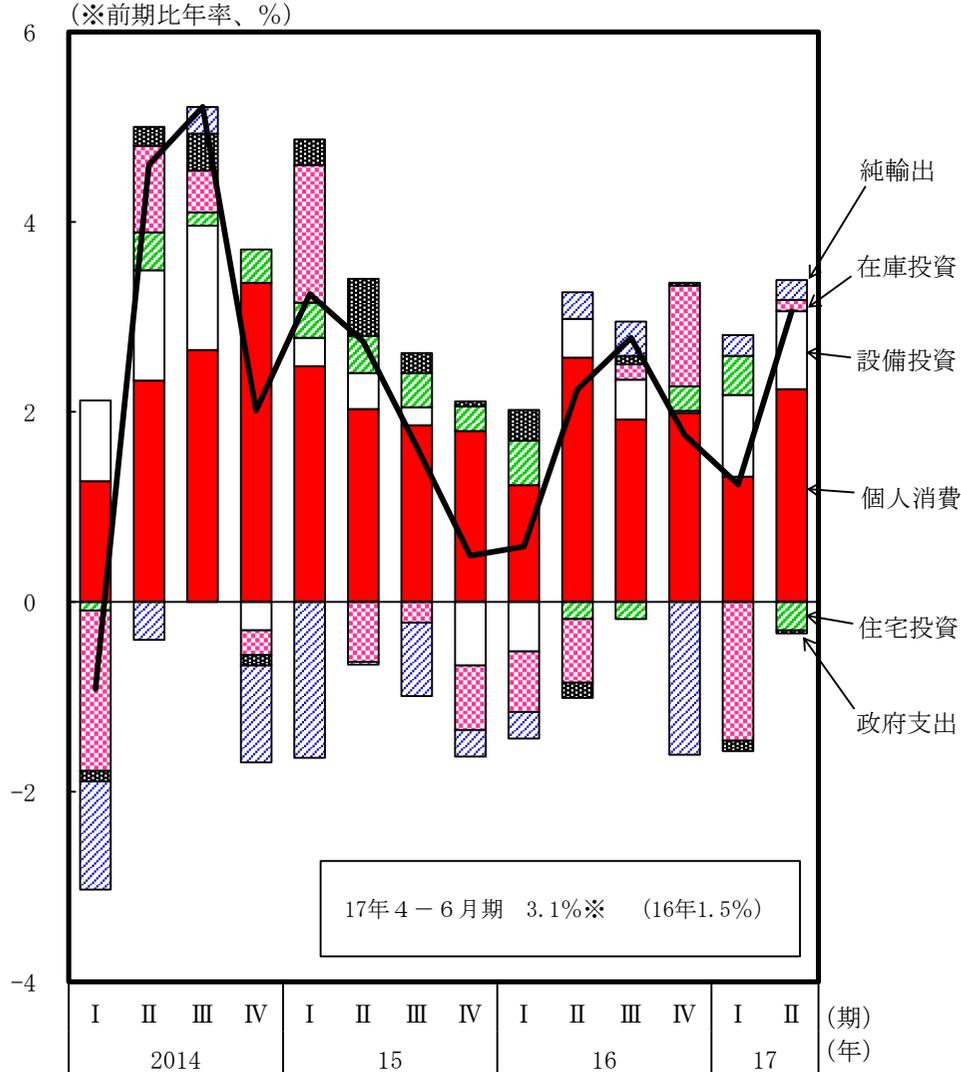
○価格判断D I



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2017年12月は先行き。

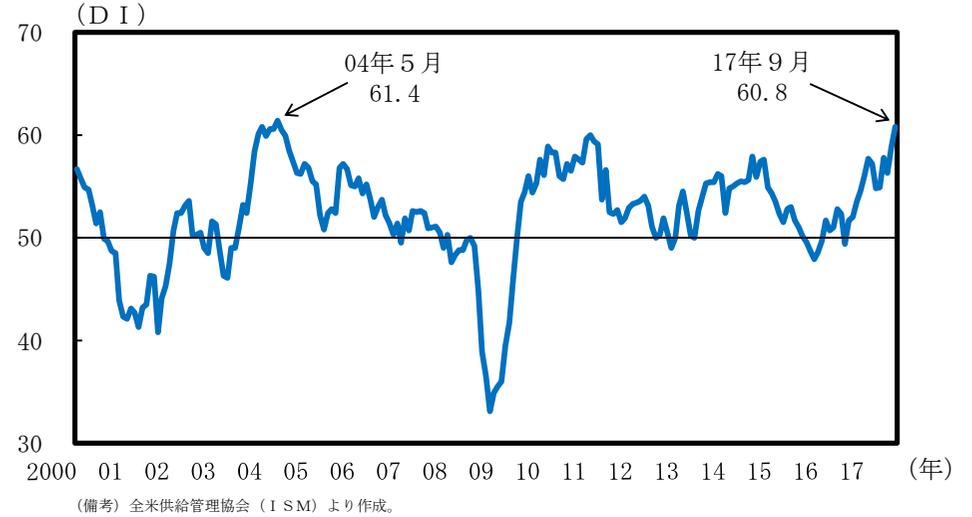
アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○実質GDP成長率※

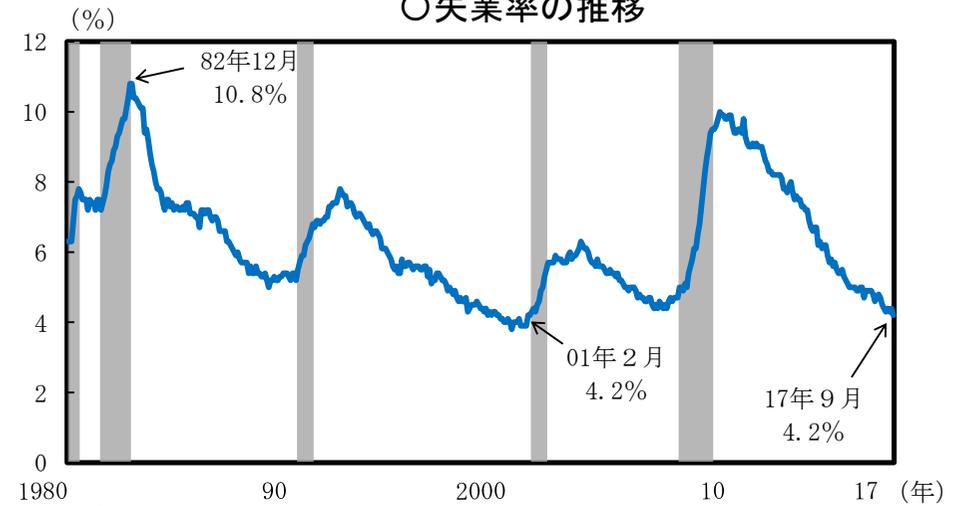


(備考) アメリカ商務省より作成。

○製造業景況指数

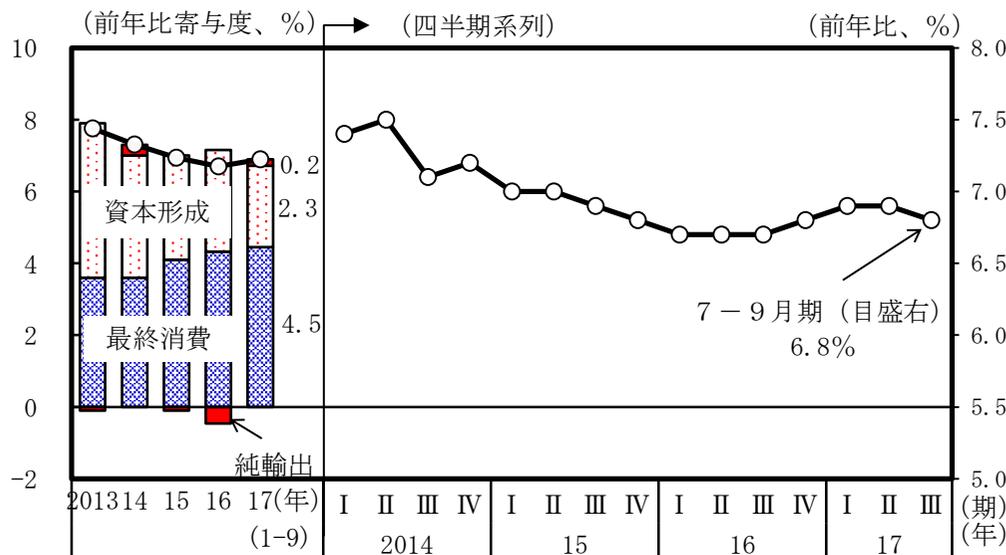


○失業率の推移



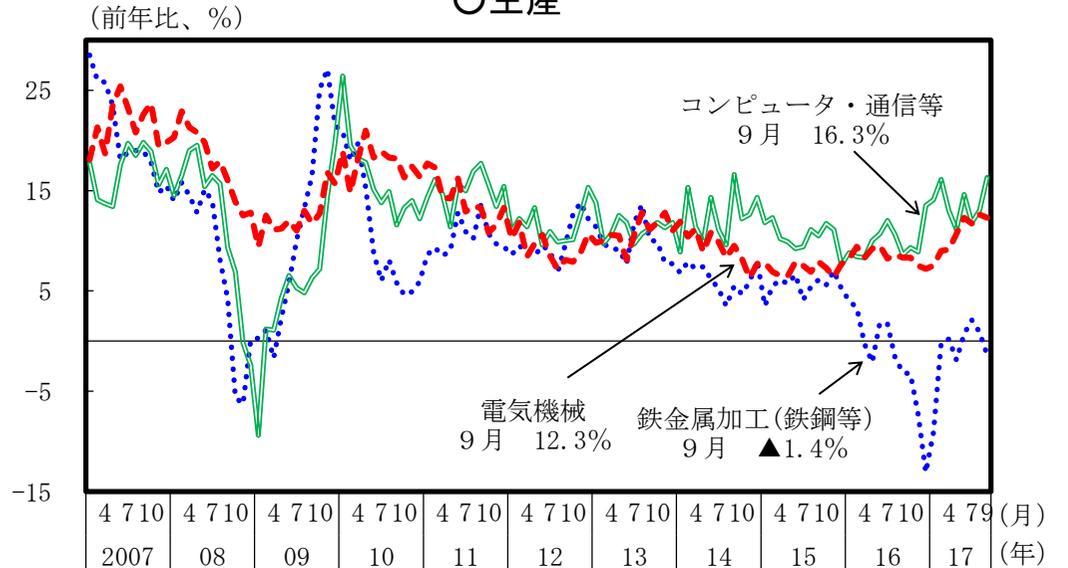
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いている

○実質GDP成長率



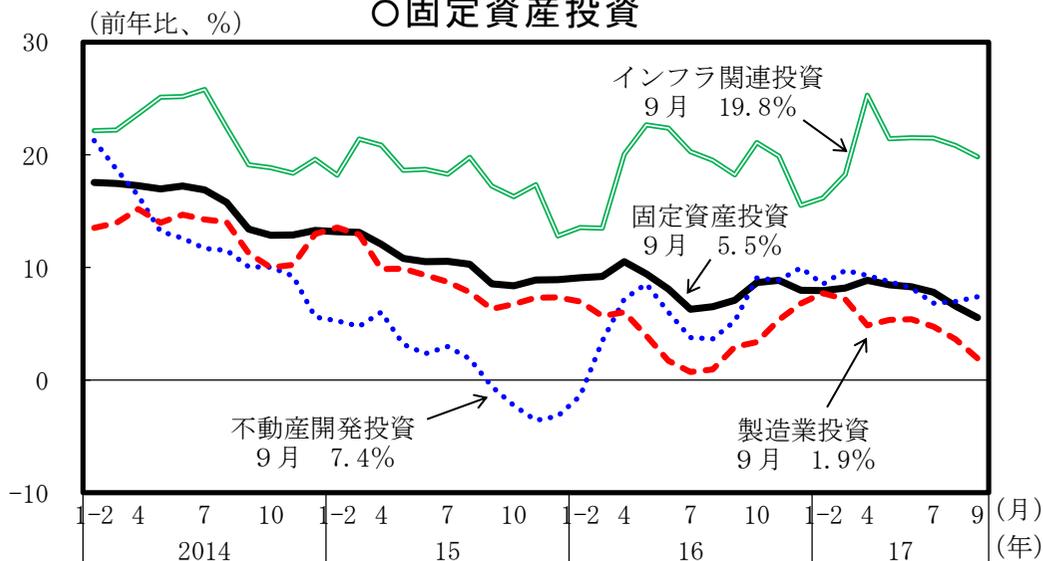
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 17年は1-9月の値。

○生産



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 付加価値ベース(業種別、実質)。

○固定資産投資



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 3か月移動平均値の前年比。なお、1-2月は合算値。
3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。

○共産党大会(10月18~24日) 習近平総書記報告

○2020年から2035年までに社会主義現代化を基本的に実現し、今世紀中葉までに「社会主義現代化強国」(トップレベルの総合国力と国際的影響力を有する国)を目指すとしている。

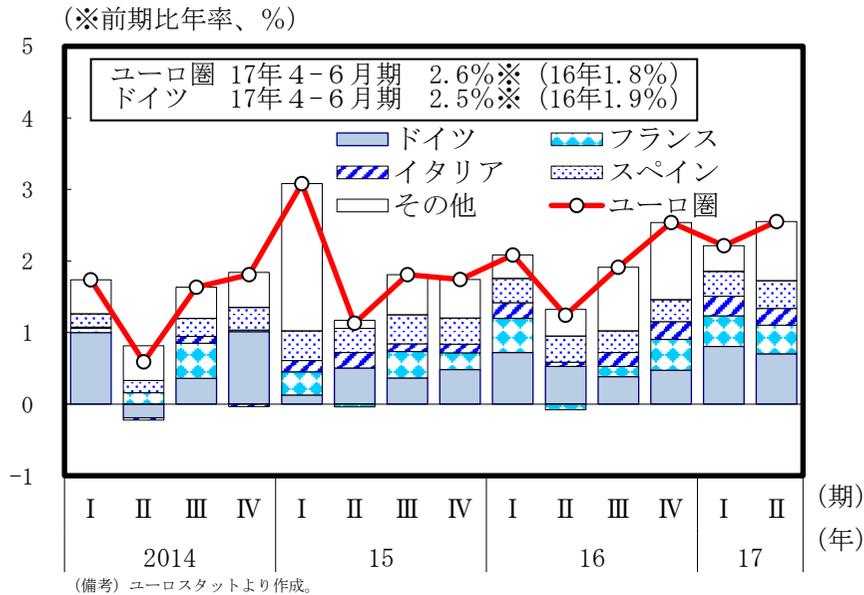
(経済関係)

- ・ 供給側構造改革の深化(先進的製造業の発展、現代サービス業の発展の加速、過剰生産能力の解消等を堅持、等)
- ・ 革新(イノベーション)型国家の建設
- ・ 農村振興戦略の実施
- ・ 地域間の調和発展戦略の実施
- ・ 社会主義市場経済体制の充実化(国有企業改革の深化による世界一流の企業の育成、金融のシステミックリスクの防止、等)
- ・ 全面的開放の新たな枠組み作りの促進(高レベルの貿易・投資自由化、「一帯一路」の推進、等)

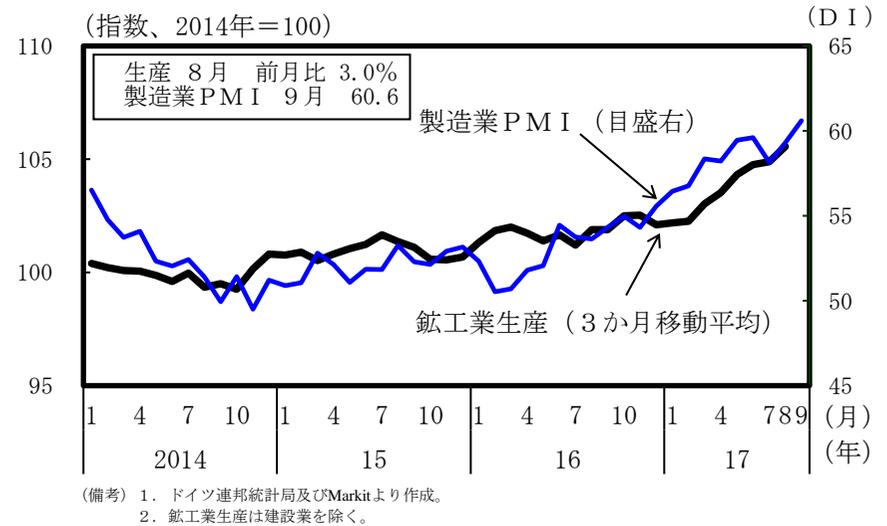
(備考) 各種報道より作成。

ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、ドイツ経済：景気は緩やかに回復

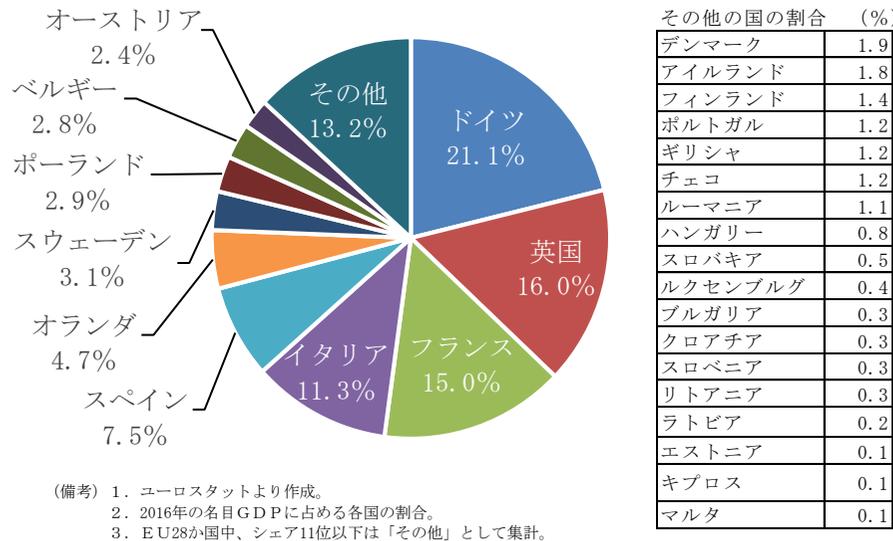
○ユーロ圏の実質GDP成長率※の各国寄与度



○ドイツの生産、製造業の景況感



(参考) EU経済全体に占める各国の割合



(参考) 世論調査 (ドイツが直面する問題)

